

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,942	8,544	12,079
経常利益 (百万円)	92	152	199
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	86	110	143
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65	129	209
純資産額 (百万円)	4,018	4,291	4,162
総資産額 (百万円)	15,859	16,185	16,405
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.59	17.25	22.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.3	26.5	25.4

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.44	12.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は81億14百万円(前年同期比1.9%減)となり、売上高は85億44百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は27億63百万円(前年同期比128.2%増)、売上高は13億86百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

受託生産

受注高は14億98百万円(前年同期比79.0%増)、売上高は13億40百万円(前年同期比68.6%増)となりました。

防衛機器

受注高は34億28百万円(前年同期比41.1%減)、売上高は55億94百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

その他

受注高は4億23百万円(前年同期比4.2%増)、売上高は2億24百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

損益面におきましては、主に受託生産の売上高が増加したことにより、売上高全体では増収となりました。その結果、当社グループの営業利益は1億34百万円(前年同期は営業利益70百万円)、経常利益は1億52百万円(前年同期は経常利益92百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益86百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ2億8百万円(1.6%)減少し、125億73百万円となりました。これは主に棚卸資産が11億58百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が12億22百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ11百万円(0.3%)減少し、36億11百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億19百万円(1.3%)減少し、161億85百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億99百万円(2.0%)減少し、99億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億8百万円増加したものの、契約負債が2億37百万円、短期借入金が1億80百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億50百万円(7.1%)減少し、19億71百万円となりました。これは主に長期借入金が1億80百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億49百万円(2.9%)減少し、118億93百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億29百万円(3.1%)増加し、42億91百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は242百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,200	63,632	
単元未満株式	普通株式 15,772		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,632	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	7,000		7,000	0.11
計		7,000		7,000	0.11

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,909	525,905
受取手形、売掛金及び契約資産	7,926,981	6,704,483
棚卸資産	3,833,390	4,992,386
その他	100,050	351,351
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	12,782,132	12,573,927
固定資産		
有形固定資産	2,549,041	2,501,211
無形固定資産	64,539	99,852
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,016,330	1,017,422
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,009,460	1,010,552
固定資産合計	3,623,040	3,611,615
資産合計	16,405,172	16,185,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,760,639	3,269,095
短期借入金	3,710,000	3,530,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
契約負債	2,547,716	2,309,765
賞与引当金	169,763	74,954
受注損失引当金		9,545
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	691,253	487,011
流動負債合計	10,121,372	9,922,372
固定負債		
長期借入金	1,025,000	845,000
退職給付に係る負債	772,893	791,518
その他	323,536	334,869
固定負債合計	2,121,430	1,971,387
負債合計	12,242,802	11,893,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,654,847	1,764,885
自己株式	8,197	8,269
株主資本合計	3,682,950	3,792,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,419	498,865
その他の包括利益累計額合計	479,419	498,865
純資産合計	4,162,370	4,291,783
負債純資産合計	16,405,172	16,185,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,942,404	8,544,861
売上原価	6,800,907	7,293,011
売上総利益	1,141,496	1,251,850
販売費及び一般管理費	1,070,757	1,117,073
営業利益	70,738	134,776
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	19,880	26,331
補助金収入	36,299	20,343
その他	6,558	6,105
営業外収益合計	62,755	52,784
営業外費用		
支払利息	36,735	30,524
その他	3,870	4,426
営業外費用合計	40,606	34,951
経常利益	92,887	152,609
特別利益		
投資有価証券売却益		8,484
固定資産売却益	999	
特別利益合計	999	8,484
特別損失		
固定資産処分損	1,685	536
特別損失合計	1,685	536
税金等調整前四半期純利益	92,202	160,558
法人税、住民税及び事業税	45,663	29,706
法人税等調整額	40,161	20,813
法人税等合計	5,502	50,519
四半期純利益	86,700	110,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,700	110,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	86,700	110,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,762	19,446
繰延ヘッジ損益	474	
その他の包括利益合計	21,288	19,446
四半期包括利益	65,411	129,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,411	129,484
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		9,291千円
支払手形		145,891
設備関係支払手形		1,309

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	142,329千円	150,548千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,432,506	794,903	2,138,291	4,365,700	245,754	4,611,454
一定の期間にわたり移転される財			3,330,950	3,330,950		3,330,950
顧客との契約から生じる収益	1,432,506	794,903	5,469,241	7,696,650	245,754	7,942,404
外部顧客への売上高	1,432,506	794,903	5,469,241	7,696,650	245,754	7,942,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高					24,303	24,303
計	1,432,506	794,903	5,469,241	7,696,650	270,057	7,966,707
セグメント利益又は損失()	81,633	33,223	526,502	478,092	18,008	496,100

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	478,092
「その他」の区分の利益	18,008
セグメント間取引消去	24,303
全社費用(注)	401,059
四半期連結損益計算書の営業利益	70,738

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,386,215	1,340,449	2,512,471	5,239,135	224,099	5,463,234
一定の期間にわたり移転される財			3,081,627	3,081,627		3,081,627
顧客との契約から生じる収益	1,386,215	1,340,449	5,594,098	8,320,762	224,099	8,544,861
外部顧客への売上高	1,386,215	1,340,449	5,594,098	8,320,762	224,099	8,544,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高					23,481	23,481
計	1,386,215	1,340,449	5,594,098	8,320,762	247,580	8,568,342
セグメント利益又は損失()	112,626	66,577	596,212	550,163	6,418	543,745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	550,163
「その他」の区分の損失()	6,418
セグメント間取引消去	23,481
全社費用(注)	385,488
四半期連結損益計算書の営業利益	134,776

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円59銭	17円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,700	110,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	86,700	110,038
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,039	6,378,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 大司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。